



# こおりやま 市議会だより



第208号 - 令和6年3月定例会 -



大屋根の下で元気に遊ぶ子どもたち  
(開成山公園リニューアルオープン)

【2、3頁 特集】

## 委員会行政調査レポート

【18頁】

## 令和5年度議員研修会を開催しました

### 主な掲載内容

特集	2、3頁
3月定例会の概要	4頁
代表質問・市政一般質問	6頁
特別委員会	18頁
6月定例会開催予定	20頁

# レポート

郡山市議会では、他自治体の先進的な事業や施設の調査・研究を目的に、行政調査を行っています。

## 総務財政常任委員会

岡山市では、町内会加入率が77.9%という高い数字を維持し、また、インターネットを活用することにより、町内会活動をはじめとする地域の情報発信や、町内会の会員同士で身近な出来事の情報共有しあうなど、地域のコミュニティの活性化のため、早い時期から電子町内会の取組みを実施していました。

高松市では、DXを活用したスマートシティの取組みを推進しており、特に防災分野においては、国、県、市の情報を一元化し、地図情報と組み合わせた「高松市ダッシュボード」に落とし込むことにより、リアルタイムで市内の状況を把握でき、早期の安全対策や、災害対応の効率化に寄与できるシステムを構築していました。

松山市では、選挙コンシェルジュ、選挙クルーと呼ばれる個人・団体を認定し、選挙啓発に市民を巻き込んで実施し、また、全国で初めて大学構内に期日前投票所を設置するなど、特に若者の投票率向上に注力した取組みを実施していました。

1月22日 岡山県岡山市

■電子町内会

1月23日 香川県高松市

■スマートシティたかまつ

1月24日 愛媛県松山市

■選挙コンシェルジュ、選挙クループロジェクト



担当者から説明を聞く委員（松山市）

## 環境経済常任委員会

1月22日 岡山県倉敷市

■米粉の消費拡大

1月23日 愛知県岡崎市

■PFI方式による火葬場の整備

1月24日 静岡県浜松市

■観光施策

加賀市では、広報委員会が企画する議会YouTubeに、これまで多数の動画を配信するほか、「議会おでかけトーク」を実施するなど、信頼される開かれた議会を目指して議員自ら精力的に事業展開していました。

長野市では、議長の諮問機関として議会活性化検討委員会を設置するほか、議会報告会を「市民と議会の意見交換会」と名称変更して、特別委員会ごとにテーマ設定し、市民との対話の場を充実させる取組みを実施していました。

上越市では、市民に対する議会報告をYouTubeでいつでも視聴可能にする一方、「ご意見を聴く会」などを通じて市民の意見を議員が聞くことを重視して市政に反映させることを主眼とした、議会への市民参画促進を図っていました。

倉敷市では、米粉を原料とした商品開発への補助などの支援事業を実施するほか、市役所に米粉製粉機を設置し、市民が持参した米から米粉に製粉する事業にも取り組んでいました。

岡崎市では、火葬場の整備に民間の資金や経営手法・技術力を活用するPFI手法を導入し、経費削減を図りながら利用者の目線に立った運営を行っていました。

浜松市では、地域連携DMO※が主体となり観光モデルコースの造成や誘客キャンペーンを行っていました。

また、SNSを活用した海外向けの観光プロモーションに取り組んでいました。

※DMO…地域の観光資源に精通し、地域と共同して観光地域づくりを行う法人。



倉敷市役所敷地内にある米粉製粉機

# 特集

# 委員会行政調査

## 建設水道常任委員会

1月31日 佐賀県武雄市

■流域水害対策

2月1日 佐賀県佐賀市

■下水処理汚泥のたい肥化事業

■ウォーカーブル推進都市としての街づくり

2月2日 熊本県熊本市

■下水道浸水対策



佐賀市下水浄化センター

武雄市では、六角川の特定期都市河川の指定に伴い、浸水被害防止のために開発を規制するほか、流域で内水調整池等の整備を盛り込んだ流域水害対策計画の策定に取り組んでいました。

佐賀市では、産業廃棄物として処分していた脱水汚泥を原料として肥料を製造し、利用者へ良質な肥料を販売するため、発酵副産物を添加するなどの改良を行い、肥料の品質向上に取り組んでいました。

また、居心地が良く歩きたくなる街づくりを推進するため、歩道拡幅による公共空間の活用や空き地を利用した「わいわい!! コンテナ」プロジェクトに取り組んでいました。

熊本市では、市街化区域の内水対策として、気候変動を見据えた総合的な浸水対策を図るため、現在の計画からハード整備の対象降雨の見直しやソフト対策の推進などを加え、新たな浸水対策計画の策定に取り組んでいました。

## 文教福祉常任委員会

1月22日 山口県下関市

■子育て支援

1月23日 佐賀県武雄市

■武雄市図書館・武雄市こども図書館

1月24日 長崎県長崎市

■多機関型地域包括支援センター



担当者に質問をする委員（武雄市）

下関市では、子育て支援を重点施策と位置付け、子育て支援の各種事業を幅広くかつ手厚く展開しており、預ける理由に関わらず、一時預かり保育や宿泊を伴う保育を受け入れる事業、出産時や妊婦健診等の際に、専門研修を受けた認定タクシードライバーが安全・安心で速やかに移送する事業などを実施していました。

武雄市では、指定管理者制度を導入して、図書館を平成25年にリニューアルオープン、こども図書館を平成29年にオープンしており、開館時間の延長、カフェの設置、書籍等の販売を行うほか、講座等を毎日実施する等、民間の力を活かし、図書館内の雰囲気作りや、利用者を使いやすい図書館となるよう運営していました。

長崎市では、高齢、障がい、子育て、生活困窮等の多分野にわたる相談に対して、多機関型地域包括支援センターがワンストップで受け止め、様々な支援機関と連携しながら相談者へ支援していました。

## 議会運営委員会

12月20日 石川県加賀市

■議会機能の強化

■議会YouTubeチャンネルの運用

12月21日 長野県長野市

■議会活性化の取組み

■決算特別委員会の運営

12月22日 新潟県上越市

■議会改革の取組み

■政策提言



先進的な取組みに関し質問する委員（加賀市）

## 令和6年3月定例会の概要

## 市制施行100周年記念事業に要する経費を含む

## 令和6年度一般会計予算等議案78件、議案2件を可決

3月定例会を2月16日から3月14日までの28日間にわたり開催しました。

初日は、開会后、議長から能登半島地震の犠牲者に対する哀悼の意の表明が行われ、会期の決定、諸般の報告、ごみの減量化対策特別委員会の中間報告、市長による提出議案の提案理由の説明後、常任委員会審査された議案1件を全会一致で可決しました。

2月27日と28日の代表質問では、会派を代表し7人の議員が質問を行いました。

29日は4つの常任委員会で、付託された令和5年度補正予算関係議案28件を審査し、3月4日の本会議では、各常任委員会からの審査結果報告のほか、賛否が分かれた議案に2人の議員から反対の討論が行われた後、採決の結果、議

案26件を全会一致で、2件を賛成多数で可決しました。

5日から8日までは、15人の議員が市政一般質問を行いました。

11日と12日は、各常任委員会で、付託された議案46件と請願5件を審査しました。

最終日の14日の本会議では、各常任委員会の審査結果報告を受け、賛否が分かれた議案等に、2人の議員から賛成・

反対の討論がありました。

その後、採決の結果、議案43件と請願1件を全会一致で、議案3件を賛成多数で可決したほか、請願4件を賛成少数で不採択としました。

また、人事案件3件、郡山市議会議員の請負の状況の公表に関する条例などの議案2件を全会一致で同意・可決し、全日程を終了しました。

## 常任委員会の審査状況

## 総務財政

**問** 次年度に開館予定である

市歴史情報博物館における、小中学生及び65歳以上の人の常設展・企画展の観覧料は。

**答** 小中学生は常設展・企画展ともに無料となる。

65歳以上の人については、常設展のみ無料となり、企画展は一般料金がかかる。

## 環境経済

**問** 農産物等の販売促進のためには、海外への販路拡大と

ともに国内向けの取組みの継続が必要と考えるが対応は。

**答** SNSを活用した農産物や生産者のPR、マルシェの開催等を継続するほか、こおりやま「お米の日」にちなみ、飲食店と連携した市産米の消費拡大事業を実施する予定である。

## 建設水道

**問** 大町二丁目地区（旧星総合病院）の地域生活拠点型再

開発事業における施設の概要は。

**答** 施設建築物については、地上7階建の複合施設で、1階には地産地消マーケット、中層階には乳児院等の子育て支援施設及び医療施設、上層階に多世代型賃貸住宅を予定している。

## 文教福祉

**問** 美術館が行う市制施行100周年記念事業はどのような事業か。

**答** 「印象派 モネからアメリカハウスター美術館所蔵」と題し、日本初公開の作品を多数展示する企画展を開催する。また、本市で所蔵している雪村の「四季山水図屏風」をデジタル化する事業の実施を予定している。

## 賛否が分かれた議案等

賛成は「○」、反対は「×」と表記しています。



議案等に対する  
各議員の賛否



請願文書

件名	議決結果	会派の賛否（議長を除く。）												
		志	新	郡	緑	自	日	立	無	立	れ			
		翔	政	山	風	由	本	憲	所	憲	い			
		会	会	市	会	民	共	民	属	民	虹			
		会	会	議	会	主	産	主	の	主	の			
		公	会	会	議	党	党	党	会	党	会			
		明			団	郡	郡	郡						
		党			山	山	山							
					市	市	市							
					議	議	議							
					会	会	会							
					10人	9人	4人	4人	3人	2人	2人	1人	1人	1人
補正予算	令和5年度工業団地開発事業特別会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	×
当初予算	令和6年度一般会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	令和6年度工業団地開発事業特別会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
条例改正	郡山市介護保険条例	原案可決	○	○	○	○	○※	×	○	○	×	×	×	
その他	工事請負契約の変更(西部第一工業団地(第2期工区)造成工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
請願	重度心身障がい者医療費助成における現物給付の実施を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
	パレスチナ・ガザでの大虐殺を止めるために日本政府が役割を果たすこと等を求める意見書提出の請願	不採択	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	
	パレスチナ・ガザ地区における即時停戦、及びそれぞれの人質の即時解放等による平和的解決を求める意見書の提出についての請願	不採択	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	
	現行の健康保険証の廃止期限延長を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	

※欠席：1名

本市議会では、採決時に賛成反対いずれの意思表示もしない場合は、反対したものとみなされます。

## 全会一致で可決した議案等

年度	種別	一般会計（第8、9号）	
		補正予算	特別会計
令和5年度	補正予算		国民健康保険(第4号)、後期高齢者医療(第3号)、介護保険(第3号)、県中都市計画土地区画整理事業(富田第二(第1号)、伊賀河原(第2号)、徳定(第2号)、大町(第2号))、母子父子寡婦福祉資金貸付金(第2号)、片平財産区(第2号)、企業会計(水道事業(第2号)、下水道事業(第3号))
令和6年度	当初予算	特別会計	国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共用地先行取得事業、県中都市計画(荒井北井、富田第二、伊賀河原、徳定、大町)、駐車場事業、郡山駅西口市街地再開発事業、総合地方卸売市場、熱海温泉事業、母子父子寡婦福祉資金貸付金、財産区(多田野、河内、月形、舟津、舘、浜路、横沢、中野、後田)、企業会計(水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業)
		補正	一般会計(第1号)
条例改正	条例改正	郡山市職員の給与に関する条例	
		郡山市手数料条例	
		郡山市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例	
		郡山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	
		郡山市営住宅条例	
		郡山市空家等対策審議会条例	
		郡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等	
		郡山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	
		郡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び郡山市婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	
		郡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	

条例改正	郡山市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
	郡山市高齢者等就業支援団体認定審査会条例
	郡山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等
	郡山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例
	郡山市上下水道事業の設置等に関する条例
条例制定	郡山市水道事業給水条例及び郡山市簡易水道事業給水条例
	郡山市体育施設条例
	郡山市特定都市河川浸水被害対策法施行条例
	郡山市公文書管理条例
	郡山市片平財産区の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例
議会案	郡山市歴史情報博物館条例
	郡山市議会議員の請負の状況の公表に関する条例
その他	工事請負契約(開成館改修工事)
	工事請負契約の変更(ため池防災・減災事業(酒蓋池)対策工事)
	市道路線(認定、変更、廃止)
	字の区域の変更
	専決処分の承認を求めること
	包括外部監査契約
	郡山市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定
	郡山市教育委員会教育長の任命
	郡山市教育委員会委員の任命
	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること
請願	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出請願書
意見書	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

# 令和6年3月定例会

## ●掲載項目

行った質問のうち、質問者が選択した2項目を掲載しています。また、掲載項目は質問者間で重複しないよう調整しています。

## ●記事の内容

掲載の質問や答弁は、要約しています。詳細は、議会中継や会議録を御覧ください。

## ●録画中継

各記事のQRコードから、録画中継が御覧いただけます。

## ●会議録

市議会ウェブページや次の施設で御覧いただけます。  
・市政情報センター(市役所本庁舎1階)  
・中央図書館 ・希望ヶ丘図書館  
・安積図書館 ・富久山図書館  
なお、令和6年3月定例会の会議録が御覧いただけるのは、6月中旬になります。



会議録検索システム

## 代表質問

会派(所属議員2名以上)を代表する議員が行う、市長の市政方針と提案理由に対する質問をいいます。  
質問者数 7名

## 市政一般質問

議員が各定例会で行う市政に対する質問をいいます。  
質問者数 15名

### 代表質問



志翔会

近内こんない

利男としお

議員



東部地域及び南部地域のまちづくりの方針について

### 問

東部地域や南部地域には目立った開発がないが、今回の市都市計画マスタープランにおける、これら地域の課題に対するまちづくりの方針は。

### 答

東部地域では、郡山駅東側地区での医療・福祉・子育て支援施設等の都市機能の誘導や、田村地域など市街化調整区域での主要幹線道路沿線における物流施設等の立地や既存集落内の土地利用の検討を位置付けている。

また南部地域では、安積地域の都市機能施設の誘導や、市街化調整区域で主要幹線道路沿線や既存集落内の土地利用の検討を位置付けている。

学校編成や学区について

### 問

時代の変化や地域の要望に合わせ教育環境を整備してきたように、適正規模の学校編成や、学区の柔軟な運用も含めた見直しについて見解は。

### 答

学校統合の検討開始時期は、学校が休校となる場合等の基準を定めており、検討にあたっては、子どもたちに最適な学習環境を、将来にわたって確保するための学校規模や、安全・安心な通学路・通学方法の確保等の観点から、児童生徒や保護者、地域住民等の意見を聴く必要がある。

今後も、児童生徒数の推移を見極め、児童生徒や保護者、地域住民などの意見を聴きながら、子どもたちのより良い学習環境が保障できることを第一に、慎重に検討していく。



郡山駅上空から望む東部地域

代表質問



新政会

おりかさ ただし  
折笠 正

議員



### 令和6年度の市政運営について

**問** 市制施行100周年を迎える令和6年度の市政執行方針は。

**答** 次の100年に向けた礎を作る機会と捉え、『新時代100年創造都市実現型』課題発見・解決先進都市の創生」と市政執行方針を定め、更なる持続的発展を遂げる都市を目指す。また、長期的展望に基づき必要性の高い施策に取り組んでいくほか、現在は顕在化していない将来課題についても、早期発見により対応していく。これらを踏まえ、市民や事業者との連携や民間活力の導入、こおりやま広域圏における公民協奏、ベビーファースト運動やセーフコミュニティ活動の充実、先駆的・戦略的なDX等を推進していく。

### 令和6年度当初予算編成について

**問** 5つの基本方針のもと編成されたが、どのように方針が反映されているのか。

**答** 1番目の方針「子どもが安心して生まれ育つことができ、まちなぎの実現に向けた地域全体での支援」では、小中学校の給食費全額公費負担に16億353万円を計上している。また、その他の方針についても、歴史情報博物館整備や公共下水道整備による浸水被害の軽減のための予算等を計上しており、現役世代が活躍しながら、次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくりを推進する予算編成を行った。



令和6年度当初予算の概要

代表質問



郡山市議会公明党

おしま ひろこ  
小島 寛子

議員



### 包括的支援体制整備の考え方について

**問** 地域共生社会の実現を図るため、地域福祉計画に挙げた包括的支援体制の整備についての考え方は。

**答** 社会福祉法の一部改正により、市町村は重層的支援体制整備事業などの整備に努めるものとされた。福祉分野に関する相談は複雑化・複合化しており、各相談機関等と連携して組織的に取り組んでいくべきと認識していることから、市社会福祉協議会等と協議を重ね情報共有を図ってきたが、令和6年度は多機関協働事業、参加支援事業、地域づくり事業に係る予算を計上した。

### 地域交流拠点としての子ども食堂について

**問** 子どもや子育て世帯を応援する機運を高める地域交流拠点としての子ども食堂を、子どもの居場所の一つとして明確に位置付け、子どもの居場所づくりを計画的に推進して欲しいと考えるが見解は。

**答** 子ども食堂は、地域交流拠点の機能も有し、子どもをはじめとする地域住民の居場所としての役割を担っているものと認識している。



重層的支援体制整備事業の全体像

子どもの居場所づくりについては、公民館や図書館、学校、児童館等の既存ストックの効果的な活用を図るとともに、令和6年度策定予定の(仮称)市こども計画において、子ども食堂を、地域での新たな交流やつながりが得られる場として位置付けていく。

代表質問



緑風会

諸越 裕 議員



本市と台湾自治体との友好都市交流について

**問** 歴史的背景や経済状況等を勘案しながら台湾の自治体と友好関係を結ぶべきと考えが見解は。

**答** 本市では、昨年12月に台北市で開催された台湾観光商談会へ出展するなど、現地旅行会社等へのプロモーションを行っている。

台湾の自治体との友好都市締結には、広範な分野での交流を通じ、それぞれの発展への期待を相互に共有できる都市の情報が必要であるため、今後も市国際交流協会等と連携して交流を推進するとともに、その可能性について調査していく。



台湾観光商談会

台湾へのアウトバウンド\*について

**問** アウトバウンドの活性化を図るため、本市としても県の補助制度を広くPRし、福島空港の活用促進を図るべきと考えが見解は。

**答** 福島空港は、1993年3月の開港から、昨年30周年を迎え、これまで約1千200万人が利用しており、今年1月16日からは、福島・台湾間の定期チャーター便が運航開始されたところである。

今後も、アウトバウンドの推進のため、福島空港国際定期路線再開等利用促進事業等の助成制度について県とも連携し、対象団体へのPRを図るとともに、こおりやま広域圏等とも連携・協力し、空港の利用促進に努めていく。

\*アウトバウンド…海外旅行のこと。

代表質問



自由民主党郡山市議員

佐藤 栄作 議員



市立小・中・義務教育学校の給食費全額公費負担について

**問** 令和6年度も市全額公費負担として予算が計上され、子育て世帯には非常に良い事ではあるが、全額公費負担は、次年度以降も続けるのか。

**答** 国の食育推進基本計画の中で、学校給食は、「生きた教材」であると示されており、このような学校給食の意義を踏まえ、公費負担の方針を決定したところである。

今後も給食費全額公費負担の意図について、市民の理解を得るとともに、児童生徒、保護者に改めて周知していく。次年度以降も国等の財政支援について、あらゆる機会に要望活動を継続するとともに、関係部局と調整を図った上で、全額公費負担を継続できるよう進めていく。

知財で企業の稼ぐ力の向上と海外販路開拓について

**問** タイへの海外販路開拓事業概要に「タイのランシット大学と協働で、企業の海外進出、輸出促進を図る」等があるが、詳細な内容は。

**答** 本事業は、ランシット大学と協働で、市内やこおりやま広域圏内企業の海外進出と輸出促進を図る事業である。

具体的には3年計画で実施し、2024年度は、医療福祉や食品関連等の企業を募集し、その企業や当該大学等と意見交換会等を行い、2025年度に企業が開発した医療福祉機器の性能評価等を行い、2026年度までにタイでの販売に繋げる予定である。



タイのランシット大学



代表質問



日本共産党郡山市議団

おかた てつお  
岡田 哲夫 議員



### 国民健康保険の国庫負担増額と構造改革について

**問** 国保は被用者保険と比較して加入者の負担が重く、国の予算投入が必要な制度であることから、国庫負担を削減・抑制せず1兆円増やすとともに、加入者の負担を減らす構造改革が必要ではないか。

**答** 国保は、被用者保険と構造的な違いがあることから、国による一層の財政支援の拡充が必要と考えており、全国市長会等を通じ、国保事業の安定運営を持続するため、毎年、国の財政支援拡充を要望しており、今後も継続していく。

また、2029年度に予定されている県における保険税率統一を視野に、国保事業が持続的かつ安定的に運営できるように努めていく。

### 介護保険料の引き上げについて

**問** 保険料が引き上げとなるが、要介護者等が急激に増えるようとする中、介護サービスを向上させるには、保険料の限ない値上げではなく、国の負担の大幅な引き上げが必要と思うが見解は。

**答** 毎年、全国市長会等では、保険料負担が過重とならないよう、国費負担割合の引き上げを国に要望している。

本市では、介護サービスの提供体制の充実や介護予防、日常生活支援等の取組みにより、高齢者の健康づくりを推進し、給付費の増加抑制や保険料上昇の抑制に努めていく。



代表質問



立憲民主党郡山

やえがし さよこ  
八重樫 小代子 議員



### 災害対策について

**問** 令和6年能登半島地震が発生したが、市地域防災計画の改訂、避難所表示板の設置等や公共施設の耐震化の促進など、本市の防災体制全般の再確認についての見解は。

**答** 現在、国の通知を踏まえた市地域防災計画の見直しを進め、大規模地震に対応した備蓄計画を令和5年度中に策定することとしている。

また、避難所等の看板の新設、公共施設の耐震化の老朽化対策と併せ耐震補強も行う橋りょうの長寿命化事業を引き続き行うとともに、市防災会議を開催し能登半島地震を踏まえた対策等を協議する。



市公共施設白書

### (仮称)市こども計画について

**問** (仮称)市こども計画は、第2期市ニコニコ子ども子育てプランの次期計画と一本化して策定することだが、従来のプランからどのようにバージョンアップするのか。

**答** 本計画では、こども大綱における「総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策」や「子ども・若者育成支援に関する事項」のほか「子どもの貧困対策の推進に関する事項」についても位置付ける予定である。

また、小中学生と保護者を対象に実施した、子どもの生活実態調査の結果や令和6年度実施予定のアンケートのほか、子ども自らの意見を聴くなど、本市に必要な施策や目標値等を定めていく。

一般質問



新政会 富樫 けんたろう

賢太郎 議員



建設業における働き方改革への本市の対応について

**問** 建設業において働き方改革への適切な対応ができるよう、長時間労働規制を踏まえ、発注者としての本市の働き方改革への対応は。

**答** 本市では、2021年から勤務時間外作業を避けるためのウィークリースタンスの実施、2022年からは労働者の週休日を確保する取組みとして週休2日モデル工事の実施、2023年からは遠隔臨場の本格導入を行ってきた。

また、週休2日モデル工事については、本年4月から原則全ての工事への適用を予定している。

今後も、建設業における業務の効率化・迅速化を図れるよう、官民共に働き方改革の取組みを推進していく。

デジタル活用能力の習得支援について

**問** DX郡山推進計画に、デジタル活用能力の習得支援とあるが、デジタル機器を普段使わない人に、具体的にどのような取組みを行っているのか。

**答** 本市では、2014年度から2022年度まで各公民館等でタブレット体験講座を開催してきた。

また、2021年度からは、携帯電話事業者と連携し、高齢者などデジタル活用に対する不安のある市民を対象に、スマートフォン講座を開催しており、2023年度は、講座の対象を、こおりやま広域圏の住民まで拡大し開催している。



一般質問



無所属の会

菅内 やない

好彦 よしひこ 議員



若者の参画を伴う居場所づくりの推進について

**問** 昨年、NPO法人が市内にオープンした、若者が自由に過ごせる地域活動拠点「ゆ〜くる」を一つの例とした、若者の参画を伴う居場所づくりの推進について見解は。

**答** 「ゆ〜くる」は若者の主体性を尊重し、社会と繋がる地域拠点として機能し、教員経験等のあるスタッフによるサポートが、社会的に自立するまでの伴走者としての役割を果たすなど、若者の居場所に求められる理念を体現した、重要な取組みと認識している。

今後も関係団体との連携を深め、若者施策の推進に取り組んでいく。



こおりやま子ども若者ネットワークセンター「ゆ〜くる」

不登校児童生徒の現状等について

**問** 本市の不登校児童生徒数の直近データを示すとともに、不登校児童生徒への学習の保障について、どのようなアプローチをしているのか。

**答** 不登校児童生徒は、昨年12月末時点で768名、適応指導教室等の関係機関と連携している児童生徒は419名である。

不登校児童生徒の学習の保障については、適応指導教室や各公民館を活用した分室、各学校でのサポートルーム等、多様な学習の場を設定しているほか、不登校対策の実践事例をまとめた冊子を市立学校に配付し、児童生徒一人一人に合った学習の場と機会をつくるよう取り組んでいる。

今後も学習支援の人的配置等について一層努力していく。

一般質問



れいわ虹の会

ふるやま  
古山

ゆい  
唯 議員



設置型授乳室の設置支援について

**問** 市ベビーファースト環境整備補助金を幅広く周知・活用することで、より多くの場所にコンパクトでプライバシーも確保できる、設置型授乳室を設置してはどうか。

**答** 子育て環境の充実については、行政だけでなく、民間の取組みも欠かせないと認識しており、商業施設等における授乳等のための設備設置を促進するため、設置型授乳室の導入に係る経費についても対象となるベビーファースト環境整備補助金を創設した。

より多くの事業者に補助金を活用してもらうため、具体的な経費の事例を示しながら、市の広報紙やウェブサイトで、新聞広告等を通じて積極的に発信していく。

中学校生徒の意見を取り入れた校則の見直しについて

**問** 子どもたちの自主性を尊重する観点からも、生徒会を通じて生徒の意見を取り入れるなどの方法で、校則の見直しを進めていくべきと考えるが見解は。

**答** 子どもの権利条約第12条に、意見を表す権利が示されており、各学校ではその権利を尊重し、教育活動を行っている。

校則を見直す際には、児童生徒が主体的に参画することが、教育的意義を有するものであると認識している。



一般質問



日本共産党郡山市議団

えんどう  
遠藤

たかし  
隆 議員



緑ヶ丘ふれあいセンターリニューアルへの要望について

**問** 将来的に、長寿命化や建て替え、多様なニーズに応えるための多機能化等のリニューアルが必要となり、その際は、地域住民の声を反映することが重要と考えるが見解は。

**答** ふれあいセンターを含む公民館施設は、2025年度までに既存施設の長寿命化、多機能化などの最適化について検討することとなっている。

2024年度は、公民館施設の在り方について、住民との懇談会を各地域で開催し、地域の実情や課題及び要望を聞きながら、将来を見据えた公民館等施設全体の整備基準を策定する。



緑ヶ丘ふれあいセンター

重度心身障害者医療費助成現物給付※について

**問** 早期に現物給付を実現し、重度心身障害者の自立を支援することは、包摂的な地域社会の実現のために行政が果たすべき役割と考えるが見解は。

**答** 現物給付とする場合、増加が見込まれる医療費に関して、国民健康保険国庫負担金等の減額措置が毎年発生するとされており、国民健康保険特別会計に大きな影響が継続的に生じることが想定される。

このため、引き続き、全国市長会等を通じて国に対し、減額措置の廃止について要望するとともに、県に対しても、国庫負担金等の減額措置に対する財政的支援について要望していく。

※現物給付：窓口での支払いがなく医療を受けられること。

一般質問



新  
政  
会  
遠  
藤  
えんどう

利  
子  
としこ  
議  
員



聴覚障がい者の公共交通機  
関利用に関して

**問** 聴覚障がい者が公共交通機関を利用している際に、災害や事故が発生した場合の情報提供について、どのような考えのもと、どのように行われているのか。

**答** 2022年5月施行の「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」第5条においては、事業者の責務として、障がい者が必要な情報の取得、利用により、円滑な意思疎通が図られるよう努めることとされている。

このことから、公共交通事業者等においては、同法の趣旨を踏まえ、障がい者に対し、適切な情報提供を行っているものと考えている。

子どものむし歯予防について

**問** 子どものむし歯予防として、今後どのように取り組んでいくのか。

**答** 幼児期のむし歯予防対策として、1歳6か月児健康診査等で保護者へ指導を行い、学齢期は、全小・中・義務教育学校及び高等学校において、学校歯科医による歯科健診を実施しているほか、園児及び児童を対象とした歯科指導等も実施している。

今後も、生涯に渡る切れ目のない歯科口腔保健施策に取り組み、関係部局間や、郡山歯科医師会等の関係団体との連携を更に強化し、歯と口腔の健康づくりを推進する。



一般質問



新  
政  
会  
福  
田  
ふくだ

文  
子  
あやし  
議  
員



市認知症施策推進本部について

**問** 認知症施策を総合的かつ計画的に推進するための市認知症施策推進本部の具体的な取組みや方向性は。

**答** 国は「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」を施行し、認知症施策推進本部を設置した。

本市としても市認知症施策推進本部を設置し、開催した本部会議で、情報共有を図ったところである。

今後は、国の動向を注視し、当事者や関係機関等の意見を聴きながら、市認知症施策推進計画の策定に取り組む考えであり、引き続き共生社会の実現に取り組んでいく。



認知症の人と家族の会  
(オレンジカフェ ポエム)

ダブルケア問題への認識について

**問** 子育てと親や親族の介護を同時に担うダブルケアの問題点は、子育てと介護の負担はもちろん、社会問題としての認知が低く、適切なサポートを受けるまで時間がかかることなどがあるが、この問題をどのように捉えているのか。

**答** 家族構成の変化などにより、ダブルケアを担う人は今後も増加し、更なる対応が求められると考えている。

福祉まるごと相談窓口にはケアを担う本人からの相談が少なく、支援ニーズの確な把握のため、相談窓口の周知に努めるとともに、声を上げられない人や窓口に行けない人には、関係機関と連携して対象者の把握に努め、訪問支援を一層推進していく。

一般質問



新政会 石川 いしかわ

義和 議員 ぎわ



連携中核都市圏構想の今後の取組み等について

**問** これまでの取組みを踏まえ、人口減少等の課題へのこおりやま広域圏としての今後の取組みと、本市はどのような役割を担うのかを伺う。

**答** 新たに、農福商工の連携推進や鉄道利用の活性化等、各地域が抱える課題解決に向けた取組みを予定している。

また、インバウンドの推進や各地域の特産品の魅力を圏域内外にPRし、圏域全体の活性化につなげていく。

広域圏のメリットを17市町村の多くの住民等が享受できるように、広域圏のけん引役という中心市としての本市の役割を果たしていく。



こおりやま広域圏

災害時の道路啓開計画の策定について

**問** 災害発生から72時間は、命の助かる可能性が高いことから、災害時の救援ルートを確認する道路啓開計画を策定すべきではないか。

**答** 計画は、一般的に国が主体となり、地方整備局等を単位とし、県等の道路管理者等が連携して策定するものであるため、国・県の動向を注視していく。

また、自治体が独自に計画を策定している先進事例を参考としながら、本市の計画策定について検討していく。策定に際しては、能登半島地震被災地の復興活動支援に派遣している本市職員の経験等も参考にし、迅速な復旧復興が行える計画にしていく。

一般質問



志翔会 大河原 おおかわら

裕勝 議員 ひろかつ



下水道事業の分割発注について

**問** 御前南地区等の整備において、設計・施工一括発注(D B)方式を予定しているが、大規模工事の分割発注により、地元事業者の受注機会を増やしてはと考えるが見解は。

**答** DB方式のメリットとしては、迅速な設計変更や施工が可能となるなど、工期の短縮や経費の縮減が図られるものである。

御前南地区の整備においては、区域を2分割するとともに、事業者選定においても、市内事業者のみでの共同企業体を可能とし、評価項目に市での下水道整備実績や災害協定、ボランティア活動に対する協力実績等を盛り込むなど、地元事業者の積極的な活用について考慮する予定である。

喜久田駅東口の設置について

**問** 喜久田駅東側には、多くの公共施設があり、住宅用地の造成も計画されていることから、同駅東口設置の必要性は高いと考えるが見解は。

**答** 喜久田駅は現状、西側改札口の形態となっている。

JR東日本は、駅の管理上改札口は一つを基本とする考えを示しているが、本市では駅東西のアクセス性向上等について、JR東日本に対し2014年から継続的に要望してきたところである。

今後も、同駅東側地域での民間開発事業者や周辺地域住民と連携し、JR東日本へ積極的に要望していく。



現在の喜久田駅東側

一般質問



志翔会 薄井 長広 議員



都市計画道路郡山南中央線の整備について

**問** 県の合同庁舎建設に伴う交通動態の変化や、ハザードマップ地区から防災拠点施設への避難路の確保という観点から郡山南中央線の工事を進めるべきと考えるが見解は。

**答** 2010年に策定した新たな道路網計画においては、郡山南拠点周辺地域の東西方向の交通は、骨格幹線道路である国道49号と大黒田雷神線で処理されることが示されていることから、現時点において、郡山南中央線の事業化は予定していない。

なお、本市の道路整備については、内環状線や東部幹線、及び笹川大善寺線などの環状道路を最優先として整備を推進しているところである。

行合街道踏切の整備について

**問** 当該踏切は地域住民の生活にとつて大切な路線であるが、レールと路面の隙間や歩道部の段差が生じており、早急な整備が必要であると考えますが、今後の整備は。

**答** 実現の可能性が高い計画とするため、遮断機等の鉄道保安装置等の移設を最小限とする整備について、昨年5月からJR東日本に相談をしており、当該踏切の整備計画策定のための調査費452万9千円を2024年度当初予算に計上した。

今後、当該踏切の安全確保のため、JR東日本に働きかけを行っていく。



行合街道踏切(東北本線)

一般質問



立憲民主党郡山 飯塚 裕一 議員



ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業について

**問** ひとり親家庭の子どもたちに無料で家庭教師を派遣し学習支援等を行う事業があり、令和5年度は30名の募集であるが、令和6年度の募集人員数と、募集人員を上回った場合に募集人員を増やすことについて伺う。

**答** 本事業はひとり親家庭等の中学生を対象とし、昨年8月に行った意向調査では、多くの受講希望があったことから、令和6年度は45名分の予算を計上したところである。加えて、中学生は年々減少傾向にあることから、受講希望者のニーズには十分にこたえられるものと考えている。



子どもの生活・学習支援事業

子どもの居場所の充実について

**問** 各公民館に放課後や休日等に利用できる場所を常設化し、また安全確保や子どもの活動を支援するため、利用しやすい環境を整え、提供することが必要と考えるが見解は。

**答** 現在、市内41の公民館で、図書室やロビーなどを「公民館こどもの居場所」として自主学習や読書等のために開放しているほか、体験学習等のこども対象事業を行っている。国の閣議決定による「こどもの居場所づくりに関する指針」には「こどもの声を聴き、こどもの視点に立ち、こどもとともに作る」とあることから、子どもたちの意見を聴き、地域の実情に合わせ、地域住民の協力を得ながら、子どもの居場所を作り上げていく。

一般質問



立憲民主党

吉田 よしだ

公男 きよお 議員



トレーラー式トイレの整備について

**問** 能登半島地震被災地の珠洲市では、いわき市と表記されたトレーラー式トイレが搬入されていたが、多くの自治体の相互協力が必要であり、本市でも整備すべきではないか。

**答** トレーラー式トイレは、機動性が高く、有効性が示されている一方、けん引免許所有者の確保等の課題がある。

市と協定を締結しているレンタル会社からは、発災後3日以内に仮設トイレ50基程度を確保でき、被災地にも搬送可能と聞いており、迅速かつ効果的な対応が可能と考えている。



鎌倉市トイレトレーラー

114号雨水幹線の内水被害対策について

**問** 市道桜木一丁目若葉町線とせせらぎこみちの交差する位置のマンホールは、堤防のかさ上げにより、逆流噴水の危険性があるため、逆流防止の対策が必要ではないか。

**答** 開成山樋門周辺のマンホール蓋からの噴上げについては、県施工による逢瀬川の河川改修により堤防がかさ上げされたことに伴い、河川水位の上昇の影響が想定された。そのため、開成山樋門から西ノ内一丁目の区間で、当該箇所を含めた6か所のマンホール蓋を浮上防止型に交換し対策を図ったところである。

一般質問



緑風会

大木 おおき

進すすむ 議員



将来の地域産業を担う人材の確保等について

**問** 若者の市外への流出を食い止め、将来の地域産業を担う人材の確保・育成のための対策を講じる必要があると考えるが見解は。

**答** 本市には、半導体やケミカル関連企業など製造業を中心に魅力ある企業が数多くあることから、令和6年度においては、ものづくり企業をはじめとする地元企業と協奏し、7月に高校生を対象とした進学説明会と職業体験の合同イベントを開催するほか、12月に小中学生を対象とした職業体験イベントを予定している。今後も、次世代を担う子どもたちが進学等で地元を離れる前に地元企業への理解促進を図るなど、地元就職率の向上を目指していく。

子どもの自転車用ヘルメット購入時の支援について

**問** ヘルメット購入時の支援を行うことにより、子どもヘルメット着用を促進し、自転車事故による被害軽減を図る必要があると思うが見解は。

**答** 令和6年度に実施する、セーフコミュニティのけがや事故に関する市民意識調査において、保護者を対象にヘルメット購入に係る費用の負担感等の調査を行う予定である。また、他市における購入資金助成の効果を確認したうえで、交通安全対策委員会でワークショップを行い、財源の確保等の諸条件を含め、ヘルメット着用率の向上に向けた施策について検討していく。



ヘルメットを着用して自転車に乗る子ども

一般質問



志翔会

伊藤

典夫

議員



湖南町の旧小学校の取り壊しについて

**問** 旧中野小学校と旧赤津小学校を取り壊す前に、地域へ出向いて今後のスケジュールや取り壊し後の維持管理について丁寧に説明すべきと考えられている見解は。

**答** 湖南地区の当該小学校については、本定例会に施設の解体に係る予算として5億1千143万9千円を計上した。

工事に係る契約については、議決案件となる見込みであることから、6月定例会に議案を提出し、議決後の着工前に、スケジュールや解体後の維持管理を含め、丁寧に説明しながら進めていく。



旧中野小学校

小中学校の屋内運動場の熱中症対策について

**問** 体育館に冷風機を導入することにより風の対流を発生させ、少しでも涼しくするなど対策が必要と思うが見解は。

**答** 気象庁では、2024年1月に日本の年平均気温は10年あたり1.35度の割合で上昇し、2023年は、1898年の統計開始以降、最も高い数値になったと発表している。

このことから、児童生徒の安全を確保しながら、学びを止めない方法を検討しなければならぬと考えており、2024年度は、空調設備等の導入方法や導入経費及び導入する場合の進め方を記載した「空調設備等を設置する場合の基本的な考え方」を策定する予定である。

一般質問



郡山市議会公明党

但野

光夫

議員



避難所の備品について

**問** 冬季の避難所での課題は、低体温症の心配であるが、暖をとるための対策や段ボールベッド、プライバシーに配慮したテント等の配備状況は。

**答** 暖をとるための対策として、避難所施設の暖房器具の活用、備蓄しているストーブの追加配備、避難者1人あたり2枚の毛布配布等による対策を講じている。

また、段ボールベッド約1千台を配備し、プライバシー配慮のため、テントやパーティション等約3千世帯、6千人相当分を備蓄している。大規模地震にも対応した備蓄推進を図るため、これまでの要綱を（仮称）市防災備蓄計画として改定していく。

旧ひまわり荘の解体撤去について

**問** 旧ひまわり荘の所在地は、様々な公共施設が立地する希望ヶ丘であり、利活用のため建物の解体撤去を速やかに行うべきではないか。

**答** ひまわり荘の建物は、建設以来50年余り経過しており、耐震診断では、大地震の震動や衝動に対して倒壊し、または崩壊する危険性があるクラックと判定されている。

さらに、機能休止後5年が経過し、建物全体の老朽化が進んでおり、施設周辺の安全面や地域の防犯面からも、解体撤去が適切であると認識している。



旧ひまわり荘



一般質問



志翔会 塩田 しょうた  
義智 よしとも 議員



女性が就労継続しやすい環境の整備について

**問** 民間企業に勤める女性の出産後も就労継続がしやすい環境整備のために、市はどのような取組みをしているのか。

**答** 育児休業を取得した、中小企業の男性従業員へ奨励金を支給する育パサポート奨励事業を実施するとともに、社会課題の解決に取り組む女性起業家に対する伴走支援や、融資の際の信用保証料の全額補助などの支援をしている。

今後、関係機関と連携し、事業者や経済団体に対して、同一労働同一賃金を踏まえた賃金体系の確立を働きかけるなど、子育て世代の女性の就労環境の整備を図っていく。



育パサポート奨励事業

農的関係人口の増加に向けた取組みについて

**問** 都市に居住しながら特定の農村と継続的に関わる農的関係人口の増加により、本市農産物の消費拡大や、集落機能の補完等が期待できることから、増加に向けた取組みを推進すべきと考えるが見解は。

**答** 2024年度は、東京農工大学の留学生に本市の農業や農村生活を体験してもらうほか、福島大学の学生延べ60名が農家や食品事業者を訪れ、実践研究を行う予定である。

今後、県が主催するグリーンツーリズム・ネットワークやこおりやま広域圏等関係機関と連携を密にしながら、有識者からアドバイスをもらうなど、産学官協奏により本市の農的関係人口の増加に向けた取組みを推進していく。

市議会ウェブページを見ませんか



郡山市議会のウェブページでは、本会議や委員会の会議録、市議会中継のほか、定例会日程など様々な情報を発信しております。

詳しくは郡山市ウェブサイト、右上のQRコード、または、「郡山市議会」で検索してください。



令和5年4月～令和6年3月  
議会中継アクセス件数  
生中継・・・12,940件  
録画中継・・・6,011件

## ごみの減量化対策特別委員会活動報告

### ■審議項目に係る協議等

令和5年12月25日開催の委員会では、今後の進め方について協議を行いました。

令和6年1月25日開催の委員会では、各委員から提出された審議項目案について、趣旨の説明が行われました。

### ■審議項目に係る当局説明

令和6年2月9日開催の委員会では、当局より本市のごみの現状や排出状況、減量化の取組み等について説明を受け、種々質疑を交わしました。また、審議項目に関する協議を行い、次のとおり審議項目を決定しました。



当局による説明

### ■審議項目

- ・本市のごみの現状について
- ・ごみ減量化の推進に向けた施策について
- ・市民や関係団体等からの意見聴取について
- ・他自治体における事例等調査について

今後も、郡山市のごみの減量化対策について調査・研究に努めてまいります。



審議項目について協議する委員

委員会の活動状況等は市議会ウェブページで随時お知らせします。



特別委員会  
ウェブページ

## 令和5年度議員研修会を開催しました

### ■開催日

令和6年3月19日（火）

### ■演題

効果的な一般質問について

### ■講師

新潟県立大学

国際地域学部

准教授 田口 一博 氏

### ■目的

郡山市議会基本条例に基づき、積極的な政策立案及び政策提案に関する能力の向上を図る。



講師の田口先生

近年の地方議会では、開かれた議会の実現に向けた動きが活発化し、市民の声をより広く市政に反映させるためには、議会の政策立案や政策提言に係る機能の強化が必要であり、議員一人一人の資質の向上が不可欠となっています。

研修会では、議会が議事機

関としてどのようにあるべきか、地方自治法に定められている内容をわかりやすく解説しながら、議員ができることや今後の取組みなど、御教示をいただきました。

また、今回の研修会の本題である一般質問については、事前準備に必要なことや、当局側との信頼関係の重要性など、国会議員が使う手法等の具体的な取組みを交えながら説明していただきました。



研修中の様子



# トピックス

## ◆ 令和5年度福島県市議会議員研修会に参加しました。

郡山市議会議員 34 名が参加しました。

- 開催日 令和6年1月17日(水)
- 会場 御宿東鳳(会津若松市 東山温泉)
- 演題 住民自治と最近の議会改革の取り組み  
～「住民自治の根幹」としての議会を作動させる～
- 講師 大正大学 社会共生学部 公共政策学科  
教授 江藤 俊昭 氏

現在の議会改革の大きな柱として「住民とともに歩む議会」「議員間討議を重視する議会」「首長と政策競争する議会」をあげ、それぞれについて先進的に行っている市町村議会の事例を紹介しながら説明いただきました。



研修中の様子

## 請願・陳情の方法

～ 市議会へ、いつでも、どなたでも要望を伝えることができます ～



	請 願	陳 情
受 付	市政一般質問初日の午後5時まで ※定例会中に審議を希望する場合	開会日翌日の午後5時まで ※定例会中に議員への配付を希望する場合
取扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関係する委員会で審査の上、本会議で審議し、採択・不採択を決定します。</li> <li>●採択した請願のうち、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過や結果の報告を求めます。国・県等の事務に関するものは意見書を提出します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●陳情書の写しを各議員に配付します。</li> </ul>

**請願書**

年月日

郡山市議会議長様  
(請願者住所)  
(請願者氏名)※  
(紹介議員)

〇〇〇について  
請願趣旨  
請願事項

紹介議員が  
必要

紹介議員は  
不要

**陳情書**

年月日

郡山市議会議長様  
(陳情者住所)  
(陳情者氏名)※

〇〇〇について  
陳情趣旨  
陳情事項

※氏名は、署名又は記名押印が必要です。

## 6月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
				6/13 本会議（開会）	14 議案調査 ※陳情締切	15 休会
16 休会	17 議案調査	18 事務整理日 （休会）	19 ※請願締切	20 本会議（市政一般質問）	21	22 休会
23 休会	24 本会議 （市政一般質問）	25 常任委員会	26	27 事務整理日 （休会）	28 本会議（閉会）	

- ・正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更になる場合があります。
- ・本会議の様子を市議会ウェブページから生中継いたします。
- ・生中継は、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ（月曜日を除く。）でも御覧いただけます。
- ・録画中継は、生中継の4日後（土・日曜日及び祝日を除く。）から公開します。

市議会中継



## 議会を傍聴してみませんか



本会議や委員会の様子は、  
どなたでも御覧いただけます。  
本会議、常任委員会の会議  
開始は通常午前10時です。



令和5年度  
傍聴者数  
本会議・・・580人  
委員会・・・25人

	本会議	常任委員会
受付場所	西庁舎7階 傍聴受付	西庁舎6階 議会事務局
受付時間	会議開始 30分前から	会議開始 40分前～20分前
定員	74人 ※先着順	各委員会15人 ※定員を超えた場合は 抽選

## LINEアプリでお知らせ始めました

市の公式LINEに登録すると、定例会中、質問初日に議会中継や定例会日程などのウェブページを案内するメッセージが届きます。

市の公式LINE

## 編集後記

今号の表紙写真は、4月1日リニューアルオープンした開成山公園に新しく設置された大屋根の下で遊んでいたこどもたちを撮影しました。園内はトイレの新設とユニバーサルデザイン化、バラ園やランニングコース、公園灯の増設など、明るく、より利用しやすく整備された印象です。4月に散策してみた際に、多くの人が春のひと時を楽しむ様子が見られました。

開成山公園は「Park-PFI」という新しい民営化方式で運営されています。今後も市民の憩いの場としての伝統・歴史を大切にしつつ、訪れる人たちの笑顔にあふれ、永く愛される公園であり続けてほしいと思います。（岡田）

市議会だよりに対する御意見、御感想は議会事務局総務課まで  
TEL024-924-2521 メールアドレス soumugiji@city.koriyama.lg.jp  
印刷/株式会社やまと印刷

紙へリサイクル



古紙パルプ配合率60%再生紙を使用



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。